

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32629

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20109

研究課題名（和文）1980-90年代の沖縄・台湾関係に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Okinawa-Taiwan Relations in the 1980s and 1990s

研究代表者

小松 寛 (Komatsu, Hiroshi)

成蹊大学・アジア太平洋研究センター・研究員

研究者番号：50546314

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：沖縄は安全保障上の要衝であるにも関わらず、現代における沖縄と近隣諸国の交流に関する実証的な研究はまだまだ十分とは言えない。そこで本研究は1980～90年代の沖縄と台湾の関係について、その実態を一次史料から分析した。その結果は以下の通りである。冷戦の影響が強かった1990年代までは、沖縄の革新県政は中国を、保守県政は台湾を重視した。台湾側においては、米軍占領期から続く非公式ながらも実態の伴う沖縄との関係を継続することが肝要であった。これに対し中国側にとって一義的に重要であったのは台湾の帰属問題であり、これは地方政府間の交流であっても「台湾は中国の一部」という原則を貫徹していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、国際政治学における非国家アクターとしての地方自治体（地方政府）の国際活動について、外交史的手法により、沖縄を事例とする研究を提供できた。

社会的意義としては、いわゆる「台湾有事」への懸念が高まりつつあるとされる中で、沖縄と中台問題をめぐる今日の情勢へのインプリケーションを提示できた。すなわち、沖縄返還後の沖縄・台湾関係の歴史的経緯に関する実証研究の充実を図ることは、現実的かつ地に足の着いた議論に貢献できる。さらに台湾有事の際には実際の戦場となりうる沖縄から東アジアの平和と安全の可能性について議論する重要性を指摘した。

研究成果の概要（英文）：Despite the fact that the U.S. military bases in Okinawa are deeply involved in East Asian security, historical empirical research on the interaction between Okinawa and its neighbors is still insufficient. Therefore, this study has analyzed the actual state of relations between Okinawa and Taiwan in the 1980s and 1990s using primary historical documents. The results are as follows. Until the 1990s, when the influence of the Cold War was strong, the left-wing progressive prefectural administration in Okinawa focused on China, while the right-wing conservative prefectural administration focused on Taiwan. On the Taiwanese side, it was essential to continue the informal but real relationship with Okinawa that had existed since the U.S. military occupation. On the Chinese side, the issue of Taiwan was of primary importance, and even in interactions between local governments, the principle that "Taiwan is part of China" was held to be true.

研究分野：国際関係論

キーワード：自治体外交 地域外交 パラディプロマシー サブナショナル・ディプロマシー 冷戦 基地問題 台湾有事 中台問題

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

これまで、国際政治学において沖縄は主に日米関係の枠内で扱われてきた。これは沖縄が戦後27年間米国の占領下にあったこと、沖縄返還交渉が日米間で行われたこと、返還後も沖縄が日米安保体制の要衝としてあり続けたためである。

他方で、近年では東アジア国際関係における沖縄についても関心が高まっている。冷戦下において、在沖縄米軍基地が共産主義勢力への抑止力として、日本のみならず韓国や台湾(中華民国)といった自由主義陣営の安全保障に深く関わっていたためである。近年の研究では、米軍占領下にあった沖縄に対する台湾の関与の実態も明らかになっている。台湾は沖縄が日本に返還された場合、在沖縄米軍基地の使用が制限され、自国の安全保障に支障を来すと懸念していた。それゆえに台湾の国民党政府は、日本復帰運動を阻害するため沖縄の親米保守層による琉球独立運動を支援していた(成田、2020)。

このように、戦後の東アジア諸国と沖縄の関係の実態も徐々に明らかになりつつある。しかし、先行研究が対象としているのは米軍占領期の沖縄であり、沖縄返還後についてはまだ着手されていない。詳細は後述するが、沖縄返還後も沖縄と台湾の政治的な関係は、東アジアの国家間関係の変化に呼応しながら続いていた。

<引用文献>

成田千尋(2020)『沖縄返還と東アジア冷戦体制 - 琉球 / 沖縄の帰属・基地問題の変容』人文書院

2. 研究の目的

本研究は1980~90年代の沖縄と台湾の関係について、その実態を一次史料から詳らかにした。本目的を達成するため、特に(A)西銘順治県政(保守)が実施した1990年5月の沖縄県台北事務所の設置、(B)大田昌秀県政(革新)時に結ばれた中国・福建省との友好県省提携に着目した。

3. 研究の方法

沖縄と台湾の一次史料の収集・分析を行なった。沖縄側資料については、沖縄県公文書館および沖縄県立図書館に所蔵されている県の公文書および地方紙を中心に扱った。台湾側の資料としては、中央研究院近代史研究所に所蔵されている外交部文書および沖縄にて領事館としての役割を果たしていた中琉文化経済協会の資料を収集、分析した。分析の際には沖縄側と台湾側、両者の資料と照らし合わせ、冷戦崩壊後の両者の地域間交流に対する態度や見解を詳らかにした。

また、研究期間中には在韓米軍基地およびその跡地利用を対象としたフィールドワークおよびワークショップへ参加する機会を得られた。沖縄と台湾の関係を理解する上での比較および補助線となる知見を得られる貴重な機会となった。

4. 研究成果

本研究計画によって得られた成果は以下のようにまとめられる。

沖縄返還以前、米国の下の沖縄と台湾は社会主義勢力と対峙する自由主義陣営として、協力関係にあった。しかし沖縄返還および日中国交正常化に伴う日華断交、そして70年代に続いた沖縄の革新県政の影響により沖縄と台湾の関係は相対的に低下した。

そこで西銘順治知事は希薄化した台湾との関係を修復するため、1990年、台湾に沖縄県事務所を設置する構想を明らかにした。これは沖縄県にとって初めての海外事務所であった。その背景には1997年の香港返還があり、これまで香港が担ってきた自由貿易拠点の役割を台湾がとって代わるのではないかという展望に基づいていた。

しかし日本外務省は国交のない台湾に沖縄県が事務所を設置することに難色を示した。この台湾事務所の設置については沖縄県議会でも議論された。西田健次郎(自民党)は、米軍占領下の沖縄が蒋介石率いる中華民国からの恩義を受けたことを強調し、外務省の意向とは関係なく沖縄県と台湾の交流を進めるべきと主張した。

これに対して西銘知事は国交がない台湾に県の機関を設置することは困難だが、地理的、歴史的に関わりが深く両者間における経済分野などの交流を発展させるために、民間レベルによる連絡事務所の設置を検討していると答えた。

以上の経緯を経て、5月21日に台北事務所を開設することが決定した。設置者は沖縄県ではなく県物産振興会となり、事務所の駐在員は県職員が休職した上で出向するという形式になった。これは中国に配慮した外務省が「正式な国交がないのに行政が設置するのはおかしい」と要望し、あくまで民間組織による事務所開設という形態をとったためであった。開所式のために台湾を訪問した西銘知事は、その前日に開催された李登輝総統就任式典に出席した。日本本土からは金丸信元副総理らが参加していた。

1990年11月の県知事選では革新陣営の支援を受けた大田昌秀が勝利を収めた。大田は選挙戦

で「反戦平和」と「公正公平」を掲げ、冷戦終結による「平和の配当」を沖縄へも与えられることを求めた。国際活動については、台湾との関係を重視した西銘に対し、大田県政は福建省との交流による中国との友好関係構築を図った。沖縄県と福建省は94年から「沖縄県・福建省サミット」を開催し、1997年には友好県省が締結された。

他方で、福建省との友好県省締結には大きな懸案が存在した。台湾との関係である。それは行政文書「第四回沖縄県・福建省サミットの開催要領」から確認できる。この文書には「福建省政府側からは、友好県省締結の条件として「知事、副知事等が公務で台湾を訪問することは認められず、また県行政レベルでの台湾との交流はできない」ものと心得てもらいたい、旨の申し入れがある。(1995年8月初旬福建省外事弁公室との会議)ただし、民間レベルでの交流は一向にかまわない」とあった。つまり、友好県省締結にあたって、福建省は沖縄県に台湾との公的関係の断絶を求めていた。具体的には知事・副知事の交流の禁止が要請された。これを受け、大田県政は台湾との公的対応は、政策調整監以下の関係部局職員レベルで対応することを方針とした。

これに対し台湾の国民党は1000億円の沖縄投資構想を提示した。ポスト香港および国際都市形成構想による規制緩和という状況が、台湾から沖縄への関心を惹き寄せることとなった。さらに福建省友好県省提携に伴う関係断絶への反発として、台湾側の存在感を提示することも目的の一つであった可能性もある。

大田県政は台湾への知事・副知事の訪問禁止を決定したが、この影響を受けたのが1998年の県知事選で保守陣営から出馬し当選した稲嶺恵一である。稲嶺は1999年3月台湾を訪れ、李登輝総統に沖縄開発特別措置法の改正など沖縄の現状を報告し、台湾企業誘致のための「トップセールス」を行った。李登輝は当時取りざたされていた沖縄への10億ドル投資計画に言及し、それは今も変わらないと応えた(最終的には特区による規制緩和が十分ではないとして頓挫)。

次に稲嶺は1999年7月、上海との定期便を要請するため北京を訪れた。しかし稲嶺が面会した中国外交部や政府関係者は李登輝総統の「中国と台湾の関係は国と国の関係」発言を問題視し、李登輝は台湾の独立を狙うものであり中国は絶対許さないと県側へ語った。

このことについて稲嶺は、大田県政が知事・副知事の台湾訪問禁止を中国側と約束していたことを知らずに同年3月台湾にて李登輝と面会したため、中国側の強硬な態度を引き起こしたのではないかと推測した。以降、稲嶺は訪台を控えたため、2000年の訪中では友好的対応に変わり、最終的には部長にも面会することができた。しかし稲嶺は台湾との関係を完全に断ち切ったわけではない。公式訪問は行わなかったが、例えば中華民国国慶節には私的に訪問し挨拶だけを行うという形で継続していた。

以上をまとめると、沖縄県による台湾と関係について冷戦の影響が強かった1990年代までは、革新県政は中国を、保守県政は台湾を重視したと言える。台湾側においては、米軍占領期から続く非公式ながらも実態の伴う沖縄との関係を継続することが肝要で、民間団体による台北事務所設置や県知事の私的訪問は、国交がなく中国に配慮するため公的にはなりえない場合においても、実質的な関係の継続が図られた。これに対し中国側にとって一義的に重要であったのは台湾の帰属問題であり、これは地方政府間の交流であっても「台湾は中国の一部」という原則を貫徹するものであった。

上記の研究成果に加えて、研究計画期間中はロシア・ウクライナ戦争の影響によって、いわゆる「台湾有事」への懸念が高まりつつあるとされる中で、沖縄と中台問題に関する歴史的研究から今日の情勢に対してどのようなインプリケーションが提示できるのか議論する機会も得られた。その中で明らかになったことは、沖縄返還後の沖縄・台湾関係の歴史的経緯に関する実証的な研究はいまだ不十分であり、その充実を図ることは現実的かつ地に足の着いた議論に資することができることと、台湾有事の際には実際の戦場となりうる沖縄を起点として東アジアの平和と安全の可能性について議論する重要性であった。

また、2023年の夏には韓国米軍基地の周辺地域の調査に参加し、沖縄との比較の観点から考察した。これらは1990年代以降の沖縄の基地問題の理解を深めたほか、濟州島と沖縄のつながりも確認できた。

そのほか、2023年度には沖縄県「地域外交に関する万国津梁会議」の委員となり、提言書の作成にも参画したことを付言する。今後の成果発表としては共著原稿をすでに出版社に提出し、現在校正段階にある。さらに、1990年代の大田県政に焦点を絞り、さらなる分析結果を加えた論文を現在執筆中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小松寛	4. 巻 306
2. 論文標題 日本復帰後の沖縄と中国および台湾との関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小松寛	4. 巻 582
2. 論文標題 なぜ沖縄県は地域外交を行うのかー知事訪中とその反響から考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 21-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小松寛
2. 発表標題 ロシア・ウクライナ戦争が与える中台問題への影響 沖縄の視点から
3. 学会等名 早稲田大学平和学研究所主催シンポジウム 『ロシア・ウクライナ戦争と日本 沖縄、核兵器、日本国憲法』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小松寛
2. 発表標題 沖縄から戦後日本国家を見る 沖縄から古関・豊下『沖縄 憲法なき戦後』を読む
3. 学会等名 日本平和学会秋季研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小松寛
2. 発表標題 沖縄県の地域外交と平和－中国・台湾との関係から考える－
3. 学会等名 日本地域政策学会東海支部研究会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小松寛	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 313
3. 書名 戦後沖縄の政治と社会（担当：沖縄県による自治体外交と中台問題）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			